

市は、寄贈の趣旨を生かすと共に安全・安心な地域づくり、まちづくりのために、町内会や地区センターに無料配布されました。ところが各町内会等は、電気工事会社からの工事費・申請料の見積もりが高額で、設置を控えている状況であります。防犯灯は公共的なものであることの観点から、市は申請料について配慮をすべきと思いますが、考えを伺います。

市長 LED防犯灯を配布の際、工事費等の経費を通知しておりますが、申請料は市に納入されるものではなく、電気工事関係における点検等の費用と理解しております。しかし、防犯灯は市道に設置されており公共的なもので、寄贈の趣旨や地域づくり等を考えた時、市としても町内会等の経費節減に努力しなければならないと考えます。

質問 生活保護費を受給している人が、どんな理由で受給することになったかの経過がわからないことが周辺地域の人たちから誤解を生んでおります。プライバシーの擁護の観点から、他の人に個人情報を知らせる事ができないことは理解できます。しかし、地域の民生委員や区長にも生活保護世帯である以外情報を提供しないことが

ら、トラブルが発生していると思われれます。

市の担当課として、民生委員や区長との連携、また訪問指導等についてどのように進められているのか伺います。

市長 景気の低迷等により、公的支援を受けている世帯が近年増えてきており、そのため市の担当課としても、就業の指導や医療相談、生活の指導等行なっております。民生委員や区長との連携強化については、法律で守秘義務があり、どこまで協力が得られるか検討していきます。



すがわら 由和
菅原 由和

○企業誘致の推進について
○内発型産業の創出とコミュニティビジネスの推進について
○産業振興条例の制定について

質問 企業誘致の取り組み状況と今後の考え方について伺います。

市長 県内随一の優遇制度やきめ細やかなフォローアップ、トップセールスにより、合併後の雇用規模は15社、280人となっております。今後は、東北における自動車産業集積拠点構想を千載一遇の好機と捉え、企業誘致や地域産業

の底上げに全力を挙げる必要があると考えております。

質問 将来にわたり持続的に発展をしていくために、地域資源を有効活用した内発型産業の創出を推進すべきと考えます。また、地域の課題解決や活性化、新たな雇用創出のために、地域密着型のコミュニティビジネスを推進していくべきと考えますが、その考え方について伺います。

*コミュニティビジネス：地域（コミュニティ）等におけるニーズや課題に対応するための事業。主に地域における人材、ノウハウ、施設、資金等を活用することで、対象となるコミュニティを活性化し、雇用を創出したり人の生き甲斐（居場所）などをつくり出すことが主な目的や役割となる場合が多い。さらに、コミュニティビジネスの活動によって、行政コストが削減されることも期待されている。

市長 農商工連携推進室を設置し、農業と工業の融合による新製品の開発や新サービスの提供を模索しております。また、産学官連携による地場産業の高付加価値化の推進や奥州市産学共同研究事業補助金により、中小企業や技術革新を思考する団体に対して支援を行っております。更に、異業種間交流による新ビジネスの創出を目的と

した、みちのく奥州イノベーションの活動支援を行っております。こうした取り組みが結果として、コミュニティビジネスといった地域の課題解決や新たな雇用創出に繋がると期待しており、今後もしっかりと支援をして参りたいと考えております。

質問 奥州市の産業振興の理念や方針を明確にして、各種施策を推進していくためにも、産業振興条例を制定すべきと考えますが、その考え方について伺います。

市長 奥州市民が目指すまちづくりの根幹である市民憲章を念頭に、条例の有無によらず適切な施策を展開していかなければならないと



地域発展の期待が寄せられる江刺フロンティアパーク